

市の考えを問います

一般質問

2月28日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）……13 ページ

1. 過疎地域の指定を受けて今後のまちづくりの取組について

阿部 孝太郎（一問一答）……14 ページ

1. 行方市の魅力発信に関して

高木 正（一問一答）……14 ページ

1. 行政課題の明確化と事業の総括的検証について

伊勢山 仙寿（一問一答）……15 ページ

1. 物価高騰対策について
2. 道路維持管理について

3月2日（4議員）

宮内 守（一問一答）……15 ページ

1. 市長の行財政運営について

高橋 正信（一問一答）……16 ページ

1. 将来に希望の持てるまちづくりについて

藤崎 仙一郎（一問一答）……16 ページ

1. 人口減少対策について
2. 介護福祉事業について

土子 浩正（一括後一問一答）……17 ページ

1. 安心・安全なまちづくりについて
2. 空き家対策について

3月3日（2議員）

栗原 繁（一括後一問一答）……17 ページ

1. 庁舎建設について
2. 指定管理者制度について

小林 久（一括後一問一答）……18 ページ

1. 公有財産と借地
2. 検診と予防
3. 道路維持管理の推進

10名の議員が登壇し、執行部に対し方針等を問いました。

紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。

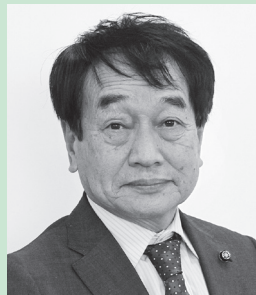
※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員90分以内となっている一般質問の時間を60分以内として実施しました。

過疎地域の指定を受けて今後のまちづくりの取組について

問 過疎地域の指定を受けて今後のまちづくりにどのように取り組んでいくのか

答 市長 過疎地域の指定は、地域の存続が危機的な状況であることを示すアラームであることから、将来に向けた本市のまちづくりについて、令和3年10月に行方市過疎地域持続的発展計画を策定し、過疎地域の脱却を目指しているところであります。

計画では、本市が持続していくため、あるべき姿を、人呼び込む魅力的なまち、安心して子どもを育てられる豊かなまちと考え、定住・移住の推進、インフラ及び拠点整備、産業の推進、観光振興の4分野のテーマごとに施策を実施しています。



小野瀬 忠利 議員

✓ 主な事業としては、社会減少対策として、就職支援や農業の担い手確保などの雇用対策、住宅応援助成金の支給、空き家バンク制度などを行っており、併せて自然減少対策として、結婚支援、子育て支援等を実施してまいりました。

令和5年度においては、遊休市有地の活用可能性調査や地域資源ブランディング事業などを予定しており、本市の地域の稼ぐ力や人を呼び込む力をさらに高める施策を実施検討してまいります。

これから迎える超高齢化や人口減少社会においても、市民に寄り添った施策を展開することで、安心して住み続けられるまちづくりを推進してまいります。

答 市民福祉部長 全ての子どもの健やかな成長と、子どもを持つ家庭が安心して子どもを産み育てられる環境整備に努めてまいります。





阿部 孝太郎 議員

行方市の魅力発信に関して

問 関係人口、交流人口の増加に向けて、どのような施策があるか

答 市長 行方市は、「情報発信で日本一」を目指し、全市民が情報発信源となることを目標としています。市民の協力を得て、ふるさと納税、地域ブランド化などの取り組みを行い、特にフィルムコミッションでは50作品以上を誘致し、認知度向上や交流人口増加に貢献してきました。今後も観光資源、地域資源、特産品、子育て支援DXなどを活用した先進的な取り組みを展開し、市民や民間企業を巻き込んだシティプロモーション活動を継続していきます。

問 子育て支援に関して、行方市はどのようにブランディングをしていくのか

答 市民福祉部長 行方市は、子育て家庭の支援に力を入れ、妊娠前からの支援を行うとともに、出産・子育て世帯に寄り添った施策を進めています。その取り組みとして、本市独自の不妊治療等補助金交付事業や、小・中学校及び高校入学時等の節目の時期に児童生徒1人当たり2万円を支給する「子育て応援二コニコ支援事業」などを実施してきました。また、妊娠届出時に妊娠1回につき5万円、出生届出後に新生児1人につき5万円を支給する「出産・子育て応援給付金事業」や、「出産ほう賞金支給事業」に代わり、令和5年度より「誕生祝金支給事業」として現行の5万円を10万円に増額するなど、妊婦や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ってまいります。今後も、必要とされる支援策について、本市ならではの施策も含め、引き続き講じていきます。



行政課題の明確化と事業の総括的検証について



高木 正 議員

市民生活向上のための必要にして不可欠、優先すべき行政課題の明確化を求め、事業執行の検証を含む総括的見解を問う

問 羽生消防団退団について

行政の使命と責任は市民及び地域の生命と財産、生活を守るために存在する。団の存在はその基本である。その対応を問う

答 市長 防災に対する危機管理を認識し、再設定に努力します。

問 なめがた地域医療センターについて

答 市長 外来においては今後も継続するよう、要望してまいります。

問 なめがたエリアテレビについて15億円も使い未完成であるが、費用対効果を考えると行政的愚策ではないか

答 企画部長 今年度で整備は終了です。

問 手賀太陽光発電事業関連

- 一. 国道355号用土積算根拠
- 二. 無害証明不在の使用について
- 三. 市有財産処理について

- ① 7千立方メートル無償譲渡
- ② 市有地58町歩（30町歩貸与）残り28町歩遺失利益について

答 市長 市内残土移動であり、その他については説明不足でした。

問 ③ソーラー事業条例制定は

答 市長 その方向性を定めて、一歩踏み出します。

その他として、庁舎建設、霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業などについて、国民負担率増加の中での財政リスク及び危惧するが故の質問をする。

※注 国民負担率 税金や社会保障負担であり、以前は20%が、現在は50%弱である。



伊勢山 仙寿 議員

物価高騰対策について

問 物価高騰対策について

答 市長 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、農業支援をはじめ、商工事業者、交通運送事業者、医療機関や介護サービス事業者等への事業支援、また、教育に係る経済的負担の軽減や学校給食食材高騰への対応といった生活支援を進めてきました。

答 総務部長 光熱水費、燃料費の高騰で、一般会計ベースで前年度と比較すると、令和5年度は8千万円ほど予算が増している状況です。

答 市民福祉部長 給食提供に必要な食材購入支援ということ、市内9園の保育所へ、12月9月8百人480万円を支援しました。令和5年度の事業として、ゼロ歳

✓ から中学生までを対象に、一人当たり3万円の給付金を支給します。

全体的な支援として、価格高騰緊急支援給付金として、非課税世帯への5万円給付を実施しました。

道路維持管理について

問 土採取事業における道路破損箇所の対応について

答 建設部長 道路使用申請書の提出を求め、市道使用について地元区長の同意をいただく道路使用同意書、道路等の破損が生じた場合に原状回復措置を求める誓約書、使用前の道路写真などの提出をお願いし、破損したことが明らかであれば、速やかに復旧するように指導しています。

問 かさ上げ舗装修繕の弊害とは

答 建設部長 かさ上げをしますと、雨水の排水がしにくくなることや、道路側溝で段差が増すことで走りにくさが増すことが考えられます。地元でご相談いただき、要望が示されれば、整備状況や利用状況を確認した上で必要性について検討したいと考えます。

市長の行財政運営について

問 令和5年度施政方針について

答 市長 元気で包容力のある地域づくりを推進します。交流人口が増えることにより、産業の活性化、また子育てにおいてプラスになるものと考えます。効率性の高い事業を進め、財政力の維持に努めてまいります。

問 令和5年度予算編成について

答 市長 不妊治療費補助事業及び誕生祝金の拡充など、少子高齢化対策へ重点的に配分し、一般会計当初予算178億8千万円となりました。

答 総務部長 DXやIT人材育成の関連経費について計上しました。

答 企画部長 情報発信機能の強化、市内交通政策、地域交通分

✓ 析委託について、補助事業と合わせて、市報等でこれらの周知を強化していきます。

答 経済部長 国の支援策である肥料高騰及び化学肥料の低減に資する農業者への高騰分7割補助受給対象者に対し、残額分3割を市において負担するべく補助制度を創設します。土地改良区並びに水利組合等に対し、高騰分電気料の一部補助を実施します。本市特有の有機肥料等の資源の活用の推進と支援策の拡充については随時検討していきます。

答 市民福祉部長 全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、伴走型相談支援と経済的支援を一体化して実施するなど各種施策があります。

問 財政状況について

答 財政課長 歳入はふるさと納税と地方交付税が増となります。歳出は光熱費・燃料費の増、中学校や文化会館の改修などで増が見込まれます。財政指標の推移については、議員が述べたとおり84.7%です。



宮内 守 議員



高橋 正信 議員

◎ 将来に希望の持てるまちづくりについて

問 霞ヶ浦ふれあいランドを訪れる方々に対してのお食事処、食べる場所についてどのように考えているのか

答 市長 人の集まるところという観点からいうと、食事というものは非常に重要になってきます。現在のところだけにとどまらず、行方市と指定管理をしていただいている受託会社で、食事に対しての居住空間をつくっていきたいと考えています。

問 リニューアルオープンにあたり現在の駐車場、これで本当に間に合うのか、どのような考えをお持ちか伺いたい

答 企画部長 開園に伴いまして、事業者と駐車場問題については、早急に検討していきます。

問 賑わいづくりへの観光プランということで、夕暮れ時のあの光景を堪能していただくためにも、グランピング施設に対する取り組みは考えられないものか

答 市長 ふれあいランド周辺においてのグランピングも検討の中に入っています。また学校跡地においてもグランピングは可能と思えますので、民間事業者との連動性を上手く展開していきたいと思えます。

問 すべての事業に優先すべき結婚対策支援事業の今後の展開について確認したいのですが、令和5年度の結婚対策支援事業740万円の事業内容について伺いたい

答 企画部長 前年比613万円増額の740万円の計上となっております。新規事業として、意識調査業務委託料で385万円を計上し、既婚者・未婚者を対象に、地域の実情と結婚観把握のための調査を行うものです。また、結婚新生活支援事業補助金270万円、さらに出会いサポートセンター加入助成金24人分を計上しています。



藤崎 仙一郎 議員

◎ 人口減少対策について

問 人口減少対策について

答 市長 平成27年度に策定した行方市総合戦略人口ビジョンにより、将来推計目標を設定し、人口

減少に歯止めをかけるため、居住、子育て環境の改善、市営路線バスを中心とした市内公共交通の拡充や買い物支援事業、結婚支援、出産奨励金支給事業、子育て世代包括支援センターの設置などによる結婚から出産、子育てまで一貫した支援を実施し、多方面の施策を複合的に実施することで持続可能なまちづくりを推進してまいります。

問 行政サービスの進め方は

答 総務部長 人口減少に伴い職員の抑制、DX等の推進により業務の効率化・省力化を図り、現在のインフラ等の維持も人口規模

✓を見越した施設の再編も必要になってくると思っています。様々な工夫をしながら、市民の満足できる行政サービスを目指していきたいと考えています。

問 市内経済の労働力、後継者不足の解消について

答 経済部長 労働力を補うことは非常に重要な問題で、働く場の確保、新規農業者への支援策等の拡充、また中小企業等に対する支援も、商工会と連携し実施しているところですよ。

◎ 介護福祉事業について

問 介護施設への入所状況、例えば介護難民という言葉が聞かれるが、本市の状況は

答 市民福祉部長 ご希望・ご要望に沿った介護サービスを案内し、日頃から民生委員や高齢者相談センターと連携し、地域包括支援センターでも実態把握等に努めており、必要に応じて訪問し、適切なサービスにつなげ、介護難民という方がないよう努めているところです。



土子 浩正 議員

安心・安全なまちづくり
について

問 安心・安全なまちづくりについて
答 市長 通学路交通安全プログラムに基づき合同点検を踏まえ、具体的な対策を協議、決定し、現在まで114カ所の危険箇所を検討・協議しており、87カ所の対策が完了しています。今後においても、整備完了箇所の効果を検証しながら、安心・安全を確保してまいります。

問 通学路の整備計画について
答 建設部長 現在、麻生東小学校、麻生中学校、北浦中学校の3校において整備を進めています。麻生東小学校周辺では、学校入口付近から青沼方面に整備を進めており、残る550メートル区間の流末整備が完了し、その本線改良工事を実施しています。小学校から繁昌潮来線側の未整備区間350メートルは一部バイパスで整備計画していますが、残り一筆の理解が得られず、取得できません。

問 計画の変更はあるか

答 建設部長 残り一筆ということとで、ここから法線をずらすことは難しい状況ですので、粘り強く交渉していき、用地にご協力いただけるようにしていきたいと考えています。麻生中学校周辺では、中学校前の交差点から国道355号側の整備は完了し、現在は水戸神栖線側の市道麻1074号線において坂路区間の盛り土工事を行っています。

問 公共施設のトイレ整備について
答 総務部長 設備の修繕や清掃等を適宜実施し維持管理に取り組んでいます。最近では新型コロナウイルス感染症対策として手洗い器の自動水洗浄や設備の抗菌コーティング作業等について交付金を活用し取り組んでいます。

問 男性用サニタリーボックスの設置について
答 総務部長 庁舎等公共施設のトイレについては、設備のユニバーサルデザイン化、災害対策化、トランスジェンダーの方への配慮、利用者の誰もが安心して使用できる機能、設備が求められ、本市でも3庁舎においてサニタリーボックスの設置を行っています。

空き家対策について

答 市長 空家等対策計画に沿って対策を進めています。今後は適正管理と利活用の両面から、過疎克服のため、地域や所有者の理解を得ながら永住、移住への基礎となる住環境の充実の取組への活用を検討します。

庁舎建設について

問 基本計画策定までの経緯
答 市長 庁舎建設については、合併協定書で掲げた「合併後、可能な限り速やかに新市中央付近に建設する」という方針に基づいて、庁舎建設市民会議、市議会庁舎建設等調査特別委員会、行政が三位一体となって協議検討を進め、令和3年5月に庁舎建設基本計画を策定しました。基本計画を進める上で、今まで以上に検討内容や進捗状況に関する情報を市議会や市民と共有し、市民目線で施設整備を進めてまいりたいと思っています。

問 改修に絞って庁舎建設を進めていく判断がなされているのか
答 市長 庁舎の必要性については、基本設計のところまでは行っていますが、設計予算のほうが付いておりませんので、今の段階では、



栗原 繁 議員

止まっている状態であるというような認識です。救命救急センターについては、基本設計においても市民会議においても、この救命救急センターでよいという判断で進めていくというのが基本的な流れです。したがって、今のところは、ほかの選択余地はありません。

問 市の財政に与える効果と影響
答 医療センターの補助金返還金、もしくは赤字補填、改修という選択をしなかった場合、市が何らかの負担をすることはあり得るか
答 市長 市が負担することはありません。しかしながら、医療崩壊が起きる可能性があるということをご記憶していただければと思います。

問 新市建設計画、これを見直す考えはあるか。その場合、計画の変更は
答 市長 市の財政を安定化させるためには、新市建設計画を延ばさざるを得ない。その部分は期間を延ばせば良いというものではなく、ここはやはりその目的があって、合併の新市建設を造るという作業をしなければ認められないという考え方になるので、プラスアルファをつけた中での新市建設計画の延長ということで申請をしたいと考えているところです。



小林 久 議員

公有財産と借地

公有財産

問 市長 公有財産は公共施設に利用することが望ましいけれど、行政の将来的な利活用の計画がない未利用財産は、維持管理費の削減や自主財源確保から立地・環境等に適した利活用を進める必要があります。

地域の活用施設

問 総務部長 利活用に当たっては、地域住民の生活環境を悪化させることなく、内容的にも地域の理解が得られるものと考えています。

市の支援策

問 企画部長 コミュニティ助成事業に採択されれば、市独自の新たな補助事業の制定を進めます。

検診と予防

健康増進事業の充実は

答 市民福祉部長 生活習慣病予防健診、特定健康診査、高齢者健康診査、女性のための検診やがん検診、肝炎ウイルスや腹部超音波検査を実施（本市では、腹部エコーを40歳から74歳の方に2年に1回実施しているが、鹿行管内では行方市以外で1市のみ40歳から65歳の市民に5歳刻みで実施している）。そのほかの市は実施していません。

道路維持管理の推進

路肩等の土砂撤去の状況

問 建設部長 道路は重要なインフラ施設であるため、常に良好な状態が保たれるよう、適正な維持管理に努めています。また、行政区等が自主的に土砂撤去などの作業を行った際は、道路等維持管理作業補助金を交付するなど、地元区にもご協力をいただいております。

道路上や歩道上の樹木の枝・竹等民地に係る所の対応は

答 建設部長 地元区や道路利用者から通報があった際は、速やかに地権者へ通知し、伐採や剪定など適切な管理をお願いしています。なお、道路の通行に危険が迫っている場合には、やむを得ず緊急措置として、道路管理者が対応し、安全を確保する場合もあります。



ON AIR

本会議の様子を「なめがたエリアテレビ」にて、生中継しています。

インターネット（パソコン、スマホ）では、録画中継をしています。

現在、平成29年第2回定例会から令和4年第4回定例会までがご覧になれます。準備が整い次第、令和5年第1回定例会も公開いたします。



なめがたネット放送局を検索し、市議会録画中継へ